

- 2日 ○財務省, 2019年7-9月期の法人企業統計調査を発表
売上高は前年比△2.6%で12期ぶりの前年比減収, 経常利益は同△5.3%で2期連続の前年比減益, 設備投資は同+7.1%で12期連続の前年比増加
- 自販連, 11月の国内新車販売台数を発表
国内新車販売台数(含む軽)は, 38万5,859台で前年比△12.7%と2か月連続の減少
- 米供給管理協会, 11月のISM景況指数(製造業)を発表
総合指数は48.1%と前月(48.3%)から低下
- 5日 ○内閣府, 令和元年第13回経済財政諮問会議を開催
議事:(1) 経済再生・財政健全化の一体的な推進強化⑤(社会保障②)
(2) 令和2年度予算編成の基本方針
- 米商務省, 10月の貿易・サービス収支を発表
貿易・サービス収支(国際収支ベース)は△472億ドルとなり, 前月(△511億ドル)から赤字額は縮小
- 6日 ○総務省, 10月の家計調査(二人以上の世帯)を発表
実質消費支出は前年比△5.1%と11か月ぶりの減少, 季調済前月比は△11.5%と3か月ぶりの減少(ともに, 調査方法の変更の影響による変動を調整した推計値)
基調判断は「消費税率引き上げ直前の駆け込みの反動に加え, 台風などの影響により, 名目実質ともに減少した」とし表現を変更
- 厚生労働省, 10月の毎月勤労統計(速報)を発表
現金給与総額(共通事業所系列)は前年比+0.8%(うち所定内給与は同+0.7%, 所定外給与は同△1.5%, 特別給与は同+9.9%)
- 内閣府, 10月の景気動向指数(CI)(速報)を発表
先行指数は91.8(前月差△0.1ポイント)で2か月連続の低下, 一致指数は94.8(前月差△5.6ポイント)で2か月ぶりの低下, 運行指数は104.4(前月差+0.2ポイント)で3か月ぶりの上昇, 基調判断は「悪化を示している」とし据置き
- 米労働省, 11月の雇用統計を発表
非農業部門の雇用者数は前月比26.6万人増, 過去2か月分は修正(10月分は同15.6万人増に上方修正(+2.8万人), 9月分は同19.3万人増に上方修正(+1.3万人))
失業率は3.5%と前月(3.6%)から低下
- 8日 ○中国海関総署, 11月の貿易収支を発表
貿易収支は387億ドルと20か月連続の黒字, 輸出は2,217億ドルで前年比△1.1%と4か月連続のマイナス, 輸入は1,830億ドルで前年比+0.3%と7か月ぶりのプラス
- 9日 ○財務省, 10月の国際収支状況(速報)を発表
経常収支は1兆8,168億円, 前年比+5,005億円(黒字幅拡大)で64か月連続の黒字
- 内閣府, 2019年7-9月期のGDP(2次速報)を発表
実質GDP成長率は, 季調済前期比+0.4%(年率換算+1.8%)となり, 4四半期連続のプラス成長
名目GDP成長率は, 同+0.6%(年率換算+2.4%)となり, 3四半期連続のプラス成長
GDPデフレーターは, 同+0.2%となり3四半期連続のプラス, 前年比は+0.6%と3四半期連続のプラス
- 東京商工リサーチ, 11月の全国企業倒産状況を発表
倒産件数は727件(前年比+1.2%)と3か月連続の前年比プラス, 負債総額は1,224億円(同+0.9%), 倒産企業の従業員数は3,477人(同△5.7%), 上場企業倒産は0件
- 内閣府, 11月の景気ウォッチャー調査を発表
景気の現状判断DIは前月差+2.7ポイントの39.4となり2か月ぶりの上昇, 先行き判断DIは前月差+2.0ポイントの45.7となり2か月連続の上昇
景気現状の基調判断は「このところ回復に弱い動きがみられる。なお, 消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による影響が一部にみられる。先行きについては, 海外情勢等に対する懸念もある一方, 持ち直しへの期待がみられる」とし表現を変更
- 10日 ○日本銀行, 11月のマネーストック(速報)を発表
M2は前年比+2.8%, M3は同+2.3%, 広義流動性は同+2.5%
- 国土交通省, 10月の建設工事受注動態統計を発表
公共工事受注額は前年比+2.1%で8か月連続の増加
- 11日 ○日本銀行, 11月の企業物価指数(速報)を発表
前年比+0.1%となり, 6か月ぶりのプラス
- 財務省・内閣府, 2019年10-12月期の法人企業景気予測調査を発表
貴社の景況判断BSI(大企業・全産業)の現状判断は△6.2ポイント, 2020年1-3月見通しは+2.0ポイント, 2020年4-6月見通しは+1.1ポイント
2019年度の通期見通し(前年度比)は, 売上高が+0.0%(前回調査+0.7%), 経常利益が△6.3%(前回調査△4.6%), 設備投資額が+7.8%(前回調査+8.3%)
- FRB(米連邦準備制度理事会), FOMC(米連邦公開市場委員会)を開催(10日~)
(1) 政策金利の据え置きを決定(1.50%~1.75%)
(2) FOMC参加者の政策金利水準の見通し(中央値)
・2019年: 1.625%(前回(9月)は1.875%)
・2020年: 1.625%(「」は1.875%)
・2021年: 1.875%(「」は2.125%)
・2022年: 2.125%(「」は2.375%)
・「長期」見通しは2.50%(前回(9月)は2.50%)
(3) 声明文の主なポイント
・経済活動の成長は, 緩やかなペース(at a moderate rate)で伸び続けている。(※前回の表現を維持)
・現在の金融政策スタンスは, 経済活動の持続的な拡大, 力強い労働市場の継続, FOMCの目標とするおおよそ(=対称的な)2%のインフレ率, をサポートするのに適切であると判断した。
・FF金利の誘導目標の適切な道筋を評価する際には, 海外経済の動向と抑制されたインフレ圧力を含めた新たな情報の景気見通しに対するインプリケーションを注視し続ける。
・「景気に対する不確実性は続いている」との文言を削除。
- 米労働省, 11月の消費者物価指数を発表
総合指数は前年比+2.1%, 前月比+0.3%, 食品とエネルギーを除いたコア指数は前年比+2.3%, 前月比+0.2%

日誌

(12 月 中)

- 12日 ○欧州中央銀行 (ECB)、政策理事会を開催
政策金利の据え置きを決定 (主要政策金利0.00%、
預金ファシリテイ金利△0.50%)
○内閣府、10月の機械受注統計を発表
民需 (除く船舶・電力) は季調済前月比△6.0%と
4か月連続の減少
基調判断は「足踏みがみられる」とし下方修正
- 13日 ○日本銀行、短観 (概要、2019年12月調査) を発表
業況判断DI (現状) は全規模全産業4で前回調査
8に比べ下落、大企業全産業9 (前回調査13)、大
企業製造業0 (前回調査5)、大企業非製造業20
(前回調査21)
○東日本建設業保証会社等、11月の公共工事前払金保
証統計を発表
公共工事請負金額は前年比+11.3%で10か月連続の
プラス
○米商務省、11月の小売売上高を発表
総合は季調済前月比+0.2%
自動車・同部品を除くと前月比+0.1%
- 17日 ○国土交通省、10月の建設総合統計を発表
公共工事出来高は前年比+9.2%で、7か月連続の
プラス
○米連邦準備制度理事会 (FRB)、11月の鉱工業生産
を発表
生産は季調済前月比+1.1%、過去2か月分は修正
(10月分は下方修正 (△0.8%→△0.9%)、9月分は
下方修正 (△0.3%→△0.4%))
- 18日 ○財務省、11月の貿易統計 (速報) を発表
輸出は自動車、鉄鋼等が減少し、前年比△7.9%の
6兆3,822億円、輸入は原油、通信機等が減少し、
同△15.7%の6兆4,642億円、貿易収支は△821億円
で2か月ぶりの赤字
- 19日 ○日本銀行、金融政策決定会合を開催 (18日~)
当面の金融政策運営について、以下のとおり決定
(1) 今回の金融市場調節方針：現状維持
(2) ETF貸付制度の導入：2019年4月の金融政策
決定会合において決定された方針に従い、日銀が保
有するETFを市場参加者に一時的に貸し付けるこ
とを可能とする制度の導入を決定。
(3) 貸出増加支援資金供給の見直し：貸出増加支
援資金供給に関して、一定の条件の下で借換えを認
めるため、基本要領の一部を改正。
(4) 金融政策決定会合等の日程の変更：2020年7
月の決定会合日程を「7月21、22日」から「7月
14、15日」に変更。
○内閣府、令和元年第14回経済財政諮問会議を開催
議事：(1) 新経済・財政再生計画 改革工程表の
改定
(2) 令和2年度の経済見通し
○イングランド銀行 (BOE)、金融政策委員会を開催
(1) 政策金利 (0.75%) の据置き、資産買入れ枠
の現状維持を決定
(2) 議事要旨にて、2019年第4四半期のGDPを小
幅下方修正+0.2% (11月金融政策レポート) →
+0.1%
- 20日 ○政府、12月の月例経済報告を発表
景気の基調判断を「景気は、輸出が引き続き弱含む
なかで、製造業を中心に弱さが一段と増しているも
の、緩やかに回復している。」とし下方修正
○総務省、11月の消費者物価指数を発表
生鮮除く総合は前年比+0.5%となり、35か月連続
のプラス
○日本銀行、2019年7-9月期の資金循環統計 (速
報) を発表
2019年9月末現在の家計金融資産残高は、前年比
△0.6%の1,863兆8,813億円となり、2四半期連続
のマイナス
- 26日 ○国土交通省、11月の建築着工統計調査を発表
住宅着工総戸数 (原数値) は、73,523戸 (前年比
△12.7%) と5か月連続の減少、季調済年率は83.4
万戸 (前月比△5.2%) と2か月連続の減少
- 27日 ○総務省、11月の労働力調査を発表
完全失業率 (季調済前月比) は2.2%で前月比△0.2
の低下
雇用者数 (原数値) は6,046万人で前年比63万人の
増加
完全失業者数 (同) は151万人で前年比17万人の減
少、30か月連続で200万人を下回った
○厚生労働省、11月の一般職業紹介状況を発表
有効求人倍率 (季調済) は1.57倍となり、前月比横
ばい、都道府県別の有効求人倍率 (季調済) は38か
月連続で受理地別・就業地別ともに、全都道府県で
1倍を上回った
雇用情勢の基調判断は「着実に改善が進む中、求人
が求職を大幅に上回って推移している」とし据置き
○経済産業省、11月の鉱工業指数 (速報) を発表
生産は季調済前月比△0.9%、出荷は同△1.7%、在
庫は同△1.1%
基調判断は「生産は弱含む」とし据置き
○経済産業省、11月の商業動態統計を発表
小売業販売額は前年比△2.1%で2か月連続の減少、
季調済前月比は+4.5%で2か月ぶりの増加
基調判断は「一進一退の小売業販売」とし据置き
- 31日 ○中国国家统计局、12月の製造業PMI (購買部担当者
指数) を発表
総合指数は50.2ポイントと前月から横ばい、景気の
拡大・縮小の分岐点である50を2か月連続で上回っ
た
- 東証株価指数 (TOPIX) 第1部 (終値)
月間最高値 1,747.20 (17日)
〃 最安値 1,703.27 (4日)
日経平均株価 (終値)
月間最高値 24,066.12円 (17日)
〃 最安値 23,135.23円 (4日)
東京外為市場 (ドル・円相場、銀行間直物、17時時点)
月間最高値 108.48円 (4日)
〃 最安値 109.63円 (13日)